

平成14年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	12年 国調人口	34,811	面積		職員数		一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	- 4	16.3.31住基人口	36,193	14.12 k m ²		人		180	16	17		11	208
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況			標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	877,902	
地方税	4,641,888	人件費	1,841,758	歳入総額	A		普通交付税	1,640,202			減債基金	1,326,574	
地方譲与税	108,229	うち職員給	1,292,055			12,457,484	標準税収入額等	5,464,917		その他	2,075,654		
利子割交付金	51,974	扶助費	549,983	歳出総額	B		計	7,105,119	地方債 現在高	政府資金	4,078,695		
地方消費税交付金	287,407	公債費	1,430,801			12,014,887	税収入状況(現年課税分)			その他	11,663,461		
ゴルフ場利用税交付金		元利償還金	1,430,793	歳入歳出差引額	C		調定済額	4,683,956	現債高倍率(倍)		2.22		
特別地方消費税交付金		一時借入金利子	8	A - B		442,597	収入済額	4,585,617	債務負担 行為額	物件の購入等	39,580		
自動車取得税交付金	64,559	(小計)	3,822,542	翌年度へ繰り 越すべき財源	D		徴収率(%)	97.9		保証又	確定		
軽油引取税交付金		物件費	1,561,401	実質収支	E		財政力指数の状況		(翌年度以降 支出予定額)	は補償	未定	4,000,000	
地方特例交付金	158,243	維持補修費	117,829	C - D		441,315	基準財政需要額	4,128,269		その他			
地方交付税	1,924,237	補助費等	1,253,234	単年度収支	F		基準財政収入額	5,758,947	実質的なもの				
内 普通交付税	1,640,202	うち一部組合負担金	793,779			48,266	財政力指数(3年平均)	0.703	土地開発基金現在高				
内 特別交付税	284,035	繰出金	1,092,320	積立金	G		公債費比率等の状況(%)		歳出決算構成比の状況(%)				
一般財源(計)	7,236,537	積立金	489,104			330	公債費比率	14.5	義務的経費		31.8		
交通安全対策特別交付金	11,424	投資及び出資金・貸付金	139,371	繰上償還金	H		公債費負担比率	15.1	人件費		15.3		
分担金及び負担金	9,333	前年度繰上充用金	0			137,613	起債制限比率	12年	4.2	公債費		11.9	
使用料	184,494	投資的経費	3,539,086	積立金取崩し額	I			13年	4.6	投資的経費		29.4	
手数料	84,577	うち人件費	54,776					14年	4.4	普通建設事業費		29.4	
国庫支出金	462,778	普通建設事業費	3,537,536	実質単年度収支	J		12 - 14平均	4.4	うち単独事業費		23.2		
国有提供交付金		補助事業費	463,877	F+G+H - I		89,677	その他の指標(%)		失業対策事業費		0.0		
県支出金	391,239	単独事業費	2,710,128	歳出決算倍率(倍)		1.69	実質収支比率		6.2	その他		38.8	
財産収入	46,335	その他	363,531	経常一般財源等収入		6,971,809	経常一般財源比率		98.1	公営事業会計への繰出			
寄附金	1,086	災害復旧事業費	1,550	経常経費充当一般財源		5,674,064	経常収支比率		77.1(81.4)	国民健康保険事業		163,318	
繰入金	1,173,959	失業対策事業費	0	(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列) / { (13表38行11列) + (13表40行11列) }			うち人件費		20.2(21.4)	老人保健医療事業		141,283	
繰越金	603,664	歳出合計	12,014,887	経常一般財源比率 = 経常一般財源等収入 / 標準財政規模			うち公債費		16.4(17.3)	介護保険事業		232,719	
諸収入	203,020	収益事業の状況		比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。						公共下水道事業			
地方債	2,049,038	収益事業収入		比率の欄は()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの									
うち減税補てん債	59,100	標準財政規模に対する割合(%)	0										
うち臨時財政対策債	332,900	基準財政需要に対する割合(%)	0										
歳入合計	12,457,484												

建制番号